PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-015496

(43) Date of publication of application: 20.01.1992

(51)Int.Cl.

F28F 19/06

C23C 4/08

(21)Application number: 02-116812

16812 (71)Applicant :

MITSUBISHI HEAVY IND LTD

(22)Date of filing:

08.05.1990

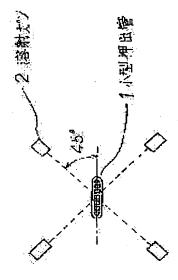
(72)Inventor: SAKAI SHIGEO

(54) ZINC MOLTEN INJECTION ALUMINUM EXTRUDING PIPE

(57) Abstract:

PURPOSE: To get an Al-Zn alloy film having a low Zn adhering amount or a desired amount of Zn and improve an anti-corrosion characteristic of an extruding pipe by a method wherein the Al-Zn alloy film is molten injected to a surface of an aluminum alloy extruding pipe.

CONSTITUTION: Equally spaced-apart molten injection guns 2 are applied to a small-sized extruding pipe 1 of aluminum alloy A1050. Molten injection material of Al-Zn alloy is molten injected to form an Al-Z alloy film. Composition of the molten injected Al-Zn alloy is selected to cause a desired amount of adhered Zn to be adhered to the surface of the extruding pipe. In addition, as to the extruding pipe having a complex shape not capable of sufficiently increasing an extruding speed or a small-sized extruding pipe, a control over the low adhering amount of Zn becoming a problem can be assured while keeping a controllable amount as the molten injection by varying a composition of the molten injected Al-Zn alloy and then Al-Zn alloy film having a low adhering amount of Zn can be attained. Anti-corrosion characteristic of the molten injected Al-Zn alloy film is superior as compared with that of the prior art Zn film and then a disadvantage effect such as decolorization at the surface during storing is prevented.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-15496

®Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成4年(1992)1月20日

F 28 F 19/06 C 23 C 4/08 7153-3L 6919-4K

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全4頁)

の発明の名称 亜鉛溶射アルミニウム押出管

②特 願 平2-116812

②出 類 平2(1990)5月8日

@発明者 酒井

茂 男

愛知県名古屋市中村区岩塚町字高道1番地 三菱重工業株

式会社名古屋研究所内

勿出 願 人 三菱重工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5番1号

@代理人 弁理士 坂間 暁 外2名

明細 看

L発明の名称

亜鉛溶射アルミニウム押出管

2. 特許請求の範囲

- (1) アルミニウム合金製押出管表面に、アルミニウムー亜鉛合金皮膜を溶射により形成した ことを特徴とする亜鉛溶射アルミニウム押出 管。
- (2) 溶射されたアルミニウムー亜鉛合金皮膜は、30 wt % 以上90 wt % 以下亜鉛を含有し、かつ、銅、マンガンの含有量が0.05 wt % 以下でかつ、アルミニウム合金押出管に含有される含有量より低いことを特徴とする謂求項(1)に記載の亜鉛溶射アルミニウム押出管。
- 3. 発明の詳細を説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、アルミニウム製熱交換器の冷鉄通路等に適用される亜鉛を溶射したアルミニウム 押出管に関する。

〔従来の技術〕

従来、アルミニウム製熱交換器の押出管としては、熱交換器の耐食性の点から、押出管表面に、溶射又は化成処理により5~20%/nd程度の亜鉛(Zn)皮膜を形成させたものを用いている。

[発明が解決しようとする課題]

アルミニウム押出管表面へのZn皮膜形成法としては、前記のように、溶射法と化成処理法があるが、現在では、量産性の点から溶射により Zn 皮膜を形成させる方法が主流となりつつある。

また、亜鉛は、錆びやすいため、湿度の高い 場所に長時間保管すると、押出管袋面が変色す る不具合が発生して問題となっている。

さらに、Zn 溶射押出管を用い、熱交換器を製造する方法としては、一般的に、Nzガス雰囲気中でのフラックスろう付けが用いられているが、このろう付け工程中にZn 蒸発が起り、防食のために形成させるZn 拡散層として有効に使用されていない。かつ、このZn の蒸発が炉を汚染し、生産上の問題となっている。

本発明は、前記の従来のZnを搭射したアルミニウム押出管の問題点を解決しようとするものである。

〔課題を解決するための手段〕

本発明の亜鉛溶射アルミニウム押出管は次の 手段を講じた。

- (1) アルミニウム合金製押出管製面に、アルミニウム (As) 亜鉛 (Zn) 合金皮膜を溶射により形成した。
- (2) 前記(1)の亜鉛溶射アルミニウム押出管にお

(3)

は、従来のZn皮膜に比して良好であって、保管 中の表面変色等の不具合の発生が防止される。

更に、熱交換器等を製作する際のN:ガス雰囲気におけるろう付け工程等におけるZn 蒸発についても、初期の蒸発とともに皮膜表面のZn 濃度が低下し蒸発量も低下し、Zn の蒸発が抑制される。また、 Zn 皮膜は 450℃ 程度で落融して蒸発が活潑に行なわれることになるが、 A& - Zn 合金皮膜では融点が高くなっており、ろう付け工程等における溶融を避け、この点においても Zn の蒸発が抑制される。

前記(2)の本発明では次の作用が奏せられる。

Al - Zn 合金皮膜としては、溶射後同じZn目付量を確保するためには、Zn含有量が低い方が溶射量を大きくでき制御は容易になるが、Zn含有量を30 w1% 未満にすると、逆に皮膜厚さが厚くなりすぎ、熱交換器等として製造する際の加工工程で、溶射皮膜の割れ、剝離等の問題がおきるため、前記(2)の本発明では、Zn含有量としては30 wt% を下限とした。

いて、溶射されたアルミニウムー亜鉛合金皮膜は、30~90°wt%の亜鉛を含有し、鋼(Cu),マンガン(Mn)の含有量を0.05wt%以下で、かつ、アルミニウム合金製押出管に含有される含有量より低くした。

〔作用〕

前記(1)の本発明では、アルミニウム合金製押出管に、A&ー Zn 合金皮 及を溶射により形成成を といるために、溶射する A&ー Zn 合金の組成を 選定することによってと 押出管 表面 しかも を できる ことが できる ない は 御題 とっている では 制御 でいる ない といる できない は 御子 でいる の の できない は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で は 他 で で さ ない で と ない で は かった 他 Zn 目 付 量の A&ー Zn 合金皮 膜 と することが で きる。

また、溶射された Al - Zn 合金皮膜の耐食性

(4)

また、前配のZn 蒸発抑制の点からは、アルミニウムー亜鉛合金の融点を高くすることが必要であり、ろう付け工程等における溶験を防止するための組成としてはZn量は90wts 以下とするのが適当である。この観点から本発明(2)においては、Al — Zn 皮膜中のZn含有量の上限を90wts とした。

更に、ろう付け工程等の後に形成される亜鉛拡散層の防食機能の観点から、Al - Zn 皮膜中の成分としては、電位を費にする元素である錦(Cu)、マンガン(Mn)を0.05 wt% 以下にすることが望ましく、特に、母材であるアルミニウム合金製押出管に含まれる Cu, Mn よりも低くすることにより防食効果を向上させる。

以上の通り本発明(2)では、Al - Zn 合金皮膜中のZn 含有量を30~90 wtがとすることによって、皮膜の割れ、剝離を防ぐと共に、Znの蒸発が有効に抑制される。また、Al - Zn 合金皮膜中のCu, Mn の含有量を0.05 wtが 以下とすると共に、アルミニウム合金製押出管に含有され

る含有量より低くすることによって、防食効果 を向上させることができる。

〔 奥施例〕

本発明の一実施例を、無1図及び無2図によって説明する。

第1 図に示す形状・寸法をもつアルミニウム 合金A1050(99.50% Al 材)製の小型押 出質1に、第2 図に示すように等間隔に配置さ れた溶射ガン2を用いて、溶射材A(Al-50 wt%Zn-0.03wt%Mn-0.03wt%Cu)又は溶射材B(Al-30wt%Zn-0.03wt%Mn-0.03wt%Cu)を溶射して、押出質1にAl-Zu合金皮膜を形成したZn 溶射アルミニウム押出質とする。

との2n溶射アルミニウム押出管を、N₂ガス雰囲気(質点:一40℃)でフッ化物フラックスを用い、605℃×5分の条件でろう付けして数交換器を製造する。

本発明の実験例を以下に説明する。

第1図に示す形状・寸法をもつA1050製 小型押出管に、前記の実施例に従って、前配答

(7)

全面変色 発化なし 政化なし 保管後の表面状態 37 部炎色 変化なし 5以上 159/1 냆 路射材の表面付着面積率(4) 0 6 Œ. 6 5 Jy F 5 X.F 109/11 6 6 59/11 4 0 8 0 9 5 3 æ 多少年 8 钳 40 ≉ 靐 1 ì 嫓 囲 Ł

胀

鈱

射材 A と 密射材 B を 容射 した 本 発明 の 実験 例 に対して、 比較 例 として 同じ 押出 管 に Zn (99 D 0 w t が Zn) を 溶射 した。 この 際 の Zn 目付量として は、各 5 g/m, 10 g/m, 15 g/m の 3 種 を 用意 した。 第 1 表 に、 前 記 2 種 の 実験 例 と 比較 例 の 溶射

第1 表に、前記2 種の実験例と比較例の溶射 材の表面付着面積率と保管後の表面状態を示す。 以下余白

(8)

次に、前記実験例と比較例(いつれもZn目付量 15 9/m)とを、前記実施例における条件によって、ろう付けによって熱交換器とした。

第2 数に、ろう付け後の熱交換器の分析結果を示す。同表に示すように、A2 − Zn 合金皮膜を形成することによって、ろう付け工程中のZn 蒸発量を 1/3 以下に抑えることが可能となった。

		2			
答身	材材	ろう付け	†後の亜	鉛蒸発率	(%)
亜	鉛		3	0	
アルミー生	色金合金 A		1	0	
アルミー里	500合金B			5	

(10)

※ ろう付け後の亜鉛蒸発率: (亜鉛目付量159/㎡のもので制定)

ろう付け部亜鉛付着量(タ)ーろう付け後亜鉛幾留量(タ)

ろう付け前亜鉛付着量(9)

〔発明の効果〕

本発明は、アルミニウム合金製にAl - 2n 合金皮膜を溶射により形成することによって、低 2n 目付量又は所望の Zn 目付量の Al - Zn 合金皮膜を得ることができ、更に、押出管の耐食性を向上させることができると共に Al - Zn 合金皮膜の割れ、剝離を防ぐことができ、かつ、ろう付け等における Zn の蒸発量を抑えることができる。

4.図面の簡単な説明

第1図(a) は本発明の一実施例に用いられる小型押出管の立面図、第1図(b) は第1図(a)のA部の拡大図、第2図は同実施例の容射時の説明図である。

1 … 小型押出管、 2 … 溶射ガン。

代理人 弁理士 坂 間

暁

外2名

× 100(%)

(L1)

